

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社メディネット
【英訳名】	MEDINET Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木村 佳司
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番12号
【電話番号】	(045)478-0041(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 宮本 宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期連結 累計期間	第20期 第3四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	1,417,735	1,253,336	1,843,995
経常損失 ( ) (千円)	1,041,241	967,791	1,338,633
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	635,931	1,106,500	1,580,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,380,673	1,084,213	2,346,014
純資産額 (千円)	9,440,993	7,778,916	8,479,381
総資産額 (千円)	10,818,239	9,457,845	9,947,416
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 ( ) (円)	7.23	12.52	17.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.0	81.9	85.0

回次	第19期 第3四半期連結 会計期間	第20期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.60	5.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）において、当社グループは、平成26年11月に施行された、企業などによる細胞加工の受託を認めた「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と、再生・細胞医療を実施するための再生医療等製品について定義した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による規制環境の変化を捉え、新たな事業展開による事業拡大に向けた取り組みを強化しております。

特に当第3四半期連結累計期間においては、これまでの主力事業であった医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービスに加え、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、また、当社グループが行っている研究開発の成果をもとに細胞医療製品の製造・販売承認の取得を目指して、東京都品川区に新たに建設している細胞培養加工施設（CPF）の本格稼働に向けた構築作業を計画的に進めており、平成27年5月には約半分の細胞培養加工施設が完成し、当該施設について特定細胞加工物製造許可を取得いたしました。

売上高については、免疫細胞療法総合支援サービスの売上が前第3四半期連結累計期間に比べて減少したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,253,336千円（前年同期比164,398千円減、11.6%減）となりました。研究開発活動については、細胞医療製品の製造・販売承認の取得に向けて、当第3四半期連結累計期間では、株式会社IDファーマ（旧社名：ディナベック株式会社）と締結した「樹状細胞を増幅する特許技術」の実施許諾契約に基づく技術評価に係る研究開発費等が発生しておりますが、一方で研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、当第3四半期連結累計期間の研究開発費は405,680千円（前年同期比105,425千円減、20.6%減）となりました。販売活動については、新たな事業展開に向けた取引先の開拓等の取り組み強化により、当第3四半期連結累計期間の販売費は243,718千円（前年同期比24,335千円増、11.1%増）となりました。また、新たな事業環境における細胞加工業及び細胞医療製品事業の推進・展開を図るための戦略的投資等により、当第3四半期連結累計期間の一般管理費は1,059,938千円（前年同期比122,562千円増、13.1%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,709,337千円（前年同期比41,472千円増、2.5%増）となり、営業損失は1,192,866千円（前年同期は営業損失1,008,201千円）となりました。

その他、投資事業組合運用益42,272千円、受取利息36,780千円、外貨建ての投資有価証券及び長期貸付金の円換算等による為替差益148,000千円等の営業外損益により、当第3四半期連結累計期間の経常損失は967,791千円（前年同期は経常損失1,041,241千円）となりました。また、NCメディカルリサーチ株式会社との提携検討の中止に伴う和解金50,000千円、医療機関に対する設備貸貸用設備等の固定資産除却損30,195千円等を特別損失に計上したこと、資産除去債務の増加による法人税等調整額36,886千円等により、四半期純損失は1,106,500千円（前年同期は四半期純損失635,931千円）となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

#### 細胞加工業

細胞加工業については、当第3四半期連結累計期間においては、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工受託を事業化するため、品川細胞培養加工施設（品川CPF）の本格稼働に向けた構築作業を計画的に進めている段階であることから、医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が収益の柱となっております。既存契約医療機関に対する免疫細胞療法総合支援サービス売上が減少したこと等により、売上高は1,250,151千円（前年同期比165,377千円減、11.7%減）、品川CPFの構築による減価償却費等の諸経費の増加等により、セグメント損失は227,485千円（前年同期はセグメント利益37,050千円）となりました。

#### 細胞医療製品事業

細胞医療製品事業については、当社グループで行っている研究開発の成果とともに、米国Argos Therapeutics社から導入した「AGS-003」による細胞医療製品の開発が順調に推移しております。日本国内においては、これまで継続的に行ってきた大学病院等との共同研究を通じて、細胞医療製品の可能性を探求しております。また、国内外で行われている細胞医療製品の開発動向にも注目し、すでに着手している上記「AGS-003」の日本での商業化への取組みに加えて、それらのパイプライン取得を視野に入れた活動も行っております。当第3四半期連結累計期間においては、先進医療の細胞培養加工売上の増加により、売上高は3,185千円（前年同期比978千円増、44.3%増）、研究開発投資の再評価を行い、研究開発費の適正化を図ったこと等により、セグメント損失は411,179千円（前年同期はセグメント損失617,956千円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて489,570千円減少し、9,457,845千円となりました。そのうち流動資産は5,243,010千円と前連結会計年度末に比べて1,352,705千円減少しております。主な要因は現金及び預金の増加465,734千円、有価証券の減少1,899,921千円です。固定資産は4,214,835千円と前連結会計年度末に比べて863,134千円増加しております。主な要因は建物及び構築物の増加793,152千円、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定の減少183,691千円及びリース資産の増加85,059千円、投資有価証券の増加81,449千円及び長期貸付金の増加117,270千円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて210,894千円増加し、1,678,929千円となりました。そのうち流動負債は1,251,630千円と前連結会計年度末に比べて34,439千円減少しております。主な要因は買掛金の増加59,832千円、流動負債その他に含まれる未払金の減少84,510千円です。固定負債は、前連結会計年度末に比べて245,333千円増加し、427,298千円となりました。主な要因は、品川細胞培養加工施設（品川CPF）に設置する設備の取得等に伴う資産除去債務の増加139,795千円、固定負債その他に含まれる長期リース債務の増加65,828千円及び繰延税金負債の増加40,760千円です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失1,106,500千円、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加380,664千円、その他有価証券評価差額金の増加22,287千円等により前連結会計年度末に比べて700,464千円減少し、7,778,916千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.0%から81.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、405,680千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	175,120,000
計	175,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	90,133,100	90,133,100	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	90,133,100	90,133,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 (注)	1,800,000	90,133,100	190,332	6,566,093	190,332	7,978,653

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,330,300	883,303	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	88,333,100	-	-
総株主の議決権	-	883,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株(議決権24個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,110,956	2,576,690
売掛金	297,767	265,641
有価証券	3,799,921	1,900,000
原材料及び貯蔵品	103,021	93,547
その他	284,049	407,131
流動資産合計	6,595,715	5,243,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,849	979,002
その他(純額)	618,524	527,274
有形固定資産合計	804,374	1,506,276
無形固定資産		
投資その他の資産	291,694	312,692
投資その他の資産		
投資有価証券	538,471	619,920
長期貸付金	1,565,050	1,682,320
長期前払費用	578,036	516,078
貸倒引当金	580,000	580,000
その他	154,073	157,547
投資その他の資産合計	2,255,631	2,395,865
固定資産合計	3,351,700	4,214,835
資産合計	9,947,416	9,457,845
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	110,580	170,413
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	23,946	12,323
賞与引当金	80,080	41,777
資産除去債務	3,710	-
その他	267,753	227,116
流動負債合計	1,286,070	1,251,630
固定負債		
資産除去債務	72,889	212,684
その他	109,074	214,613
固定負債合計	181,964	427,298
負債合計	1,468,034	1,678,929
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,375,761	6,566,093
資本剰余金	7,788,321	7,978,653
利益剰余金	5,799,062	6,905,562
株主資本合計	8,365,020	7,639,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,784	109,071
その他の包括利益累計額合計	86,784	109,071
新株予約権	27,576	30,661
純資産合計	8,479,381	7,778,916
負債純資産合計	9,947,416	9,457,845



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	1,417,735	1,253,336
売上原価	758,071	736,866
売上総利益	659,663	516,470
販売費及び一般管理費	1,667,865	1,709,337
営業損失( )	1,008,201	1,192,866
営業外収益		
受取利息	29,305	36,780
為替差益	-	148,000
投資事業組合運用益	-	42,272
設備賃貸料	7,711	7,040
その他	2,725	3,757
営業外収益合計	39,741	237,851
営業外費用		
支払利息	5,043	6,391
為替差損	29,298	-
投資事業組合運用損	24,805	-
設備賃貸費用	5,456	4,872
その他	8,177	1,512
営業外費用合計	72,781	12,775
経常損失( )	1,041,241	967,791
特別利益		
投資有価証券売却益	440,145	-
特別利益合計	440,145	-
特別損失		
固定資産除却損	1,456	30,195
減損損失	572	-
投資有価証券評価損	7,100	13,645
出資金評価損	19,388	-
和解金	-	50,000
特別損失合計	28,518	93,840
税金等調整前四半期純損失( )	629,614	1,061,632
法人税、住民税及び事業税	7,293	7,982
法人税等調整額	976	36,886
法人税等合計	6,317	44,868
少数株主損益調整前四半期純損失( )	635,931	1,106,500
四半期純損失( )	635,931	1,106,500

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	635,931	1,106,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	744,742	22,287
その他の包括利益合計	744,742	22,287
四半期包括利益	1,380,673	1,084,213
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,380,673	1,084,213
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	144,260千円	191,197千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月26日付で、ドイツ銀行ロンドン支店及び株式会社夢テクノロジーから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が218,475千円、資本剰余金が218,475千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,375,761千円、資本剰余金が7,788,321千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成25年12月に発行した第7回新株予約権は、平成27年6月にその一部について権利行使がなされました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が190,332千円、資本剰余金が190,332千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,566,093千円、資本剰余金が7,978,653千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,415,528	2,206	1,417,735	-	1,417,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,415,528	2,206	1,417,735	-	1,417,735
セグメント利益又は損失 ( )	37,050	617,956	580,906	427,294	1,008,201

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 427,294千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	細胞加工業	細胞医療製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,250,151	3,185	1,253,336	-	1,253,336
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,250,151	3,185	1,253,336	-	1,253,336
セグメント損失( )	227,485	411,179	638,665	554,201	1,192,866

(注)1. セグメント損失( )の調整額 554,201千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7.23円	12.52円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	635,931	1,106,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	635,931	1,106,500
普通株式の期中平均株式数(株)	88,018,082	88,379,986
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(1) 第7回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (2) 第8回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株 (3) 第9回新株予約権 新株予約権の数30,000個 普通株式3,000,000株	第7回新株予約権 新株予約権の数12,000個 普通株式1,200,000株

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純損失金額につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社メディネット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 海野 隆善 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 均 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディネットの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディネット及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。